

平成21年4月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1692

四半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	3,466	—	41	—	41	—	24	—
20年4月期第2四半期	2,504	70.1	△151	—	△150	—	△151	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	2,678.91	2,661.59
20年4月期第2四半期	△16,827.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	1,666	820	49.3	90,374.28
20年4月期	1,604	787	49.1	87,253.75

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 820百万円 20年4月期 787百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	41.2	200	—	200	—	170	—	18,745.18

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 9,081株 20年4月期 9,031株

② 期末自己株式 21年4月期第2四半期 一株 20年4月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年4月期第2四半期 9,058株 20年4月期第2四半期 9,031株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰に伴う物価の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機等の影響により、景気減速の流れが強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は平成18年10月10日に公表した中期経営戦略（広告宣伝費等の小売店獲得のための集客投資、出展企業に対する料金体系の変更、ユーザビリティ向上のための積極的なシステム投資を柱とする平成19年4月期から平成22年4月期までの経営戦略。以下「中期経営戦略」）を推進中であります。第3期目に当たる当期は、「中期経営戦略」公表以来、初の通期業績の黒字化を掲げており、その達成に向けて全社一丸となって取り組んで参りました。

平成20年9月16日からは新たな企業間取引（BtoB）サイト「バイヤーズナビ」がスタートいたしました（詳細につきましては平成20年7月23日公表のプレスリリースをご参照ください。）。なお、「バイヤーズナビ」の開設に伴い、「オンライン激安問屋」は平成20年10月末日でサービスを終了しております。

費用面においては、販売費及び一般管理費が、第1四半期に引き続き全般的に低水準で推移したものの、「オンライン激安問屋」サービス終了に伴う倉庫解約費用等の事業再編損13,096千円と投資有価証券評価損3,286千円を特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が3,466,301千円（前年同期比138.4%）、営業利益41,596千円（前年同期営業損失151,664千円）、経常利益41,794千円（前年同期経常損失150,820千円）、四半期純利益24,265千円（前年同期四半期純損失151,965千円）となりました。

事業部門別の業績は以下の通りとなりました。

①スーパーデリバリー

「スーパーデリバリー」に関しましては、経営指標は会員小売店数20,260店舗（前期末比2,687店舗増）、出展企業数941社（前期末比64社増）、商材掲載数235,261点（前期末比44,425点増）とそれぞれ増加いたしました。この増加により、会費売上高と出展基本料売上高がそれぞれ増加いたしました。また、商品売上高については、個人消費の低迷を受けた会員小売店による仕入調整と季節的な要因により第2四半期の前半には売上の伸び悩みが一時見られました。しかし、後半において、客単価及び購入会員数が伸びました。

上記の結果、「スーパーデリバリー」の売上高は、3,228,512千円（前年同期比144.4%）となりました。

②オンライン激安問屋

「オンライン激安問屋」は「バイヤーズナビ」の開設に伴い、平成20年10月末日でサービスを終了いたしました。サービス終了に向け、平成20年10月にはファイナルセールを実施し、倉庫に保有していた商品を完売いたしました。

上記の結果、売上高は209,063千円（前年同期比78.7%）となりました。

③バイヤーズナビ

平成20年9月16日より「バイヤーズナビ」がサービスを開始いたしました。サービス開始直後であり出品商品数がまだ少ないこと及び当第2四半期中は「オンライン激安問屋」との併設であったことにより、売上高は28,725千円となりました。

（参考）経営指標

		会員小売店	出展企業	商材掲載
スーパーデリバリー	21年4月期第2四半期	20,260	941	235,261
	20年4月期	17,573	877	190,836

（注）「バイヤーズナビ」に関しましては、比較的スポットでの取引を行う会員小売店及び出品企業が多く会員小売店数等の経営指標と当社業績との連動性が比較的緩やかであります。そのため、開示内容が投資家の皆様に誤解を与える可能性がございますので開示は差し控えさせていただきます。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期累計期間の総資産額は、前事業年度末より61,400千円増加して1,666,314千円になりました。流動資産は71,605千円増加して1,441,156千円となりました。増加の主な要因は「オンライン激安問屋」のサービス終了に伴い商品が5,693千円減少した一方で、売掛金が42,947千円、現金及び預金が30,062千円増加したことによるものです。固定資産は、10,204千円減少して225,158千円になりました。減少の主な要因は「オンライン激安問屋」のサービス終了に伴う影響により建物2,888千円、工具、器具及び備品1,185千円、敷金及び保証金5,000千円がそれぞれ減少した他、投資有価証券の評価替えにより投資有価証券が4,852千円減少したことによるものです。

当第2四半期累計期間末の負債の合計は、前事業年度末より28,700千円増加して845,625千円になりました。流動負債は62,000千円増加して798,125千円になりました。増加の主な要因は短期借入金を20,600千円返済、一年以内償還予定社債を10,000千円償還した一方で、買掛金が100,529千円増加したことによるものです。固定負債は長期借入金を16,800千円返済、社債を10,000千円償還したことにより33,300千円減少して47,500千円になりました。

当第2四半期累計期間末の純資産は、ストックオプションの行使による資本金5,000千円と資本準備金5,000千円の増加と四半期純利益の24,265千円の計上による利益剰余金の増加を主な要因として、前事業年度末より32,700千円増加して820,688千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より30,264千円増加し、605,359千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間末における営業活動による資金の増加は108,277千円となりました。増加の主な要因は売上債権が42,947千円増加したものの、税引前四半期純利益25,409千円が計上されたこと及び仕入債務が100,529千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間末における投資活動による資金の減少は24,112千円となりました。減少の要因はソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産取得のための支出24,112千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間末における財務活動による資金の減少は53,900千円となりました。減少の主な要因はストックオプションの行使により株式発行による収入が10,000千円発生したものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出が37,400千円、社債の償還による支出が26,500千円発生したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

上半期（当第2四半期累計期間）は、前期に引き続き「中期経営戦略」を推進した結果、スーパーデリバリーの経営指標である会員小売店数、出展企業数、商材掲載数がそれぞれ増加いたしました。これにより、売上高は対前年同期比で38.4%増加いたしました。一方、対業績予想比では、個人消費の低迷を受けた会員小売店による仕入調整と季節的な要因により、商品売上高が第2四半期の前半に伸び悩みが一時見られた影響が残り、売上高の達成率は96.2%となっております。

下半期以降の景況感については、先行き不透明である状態が続くことが想定されます。現在の時点で、経営指標である会員小売店数と商材掲載数は比較的順調に増加している一方で、出展企業数については獲得ペースに若干の遅れが生じております。しかしながら、下半期以降は、購入客数の増加に加え客単価の上昇を重点施策として取り組む方針であり業績予想の達成は可能と考えております。

以上から、平成21年4月期の通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,628	474,565
売掛金	816,603	773,655
有価証券	100,731	100,529
商品	—	5,693
その他	20,870	15,683
貸倒引当金	△1,677	△576
流動資産合計	1,441,156	1,369,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,033	19,922
減価償却累計額	△4,837	△6,180
建物(純額)	12,196	13,742
工具、器具及び備品	14,042	15,227
減価償却累計額	△9,332	△9,028
工具、器具及び備品(純額)	4,710	6,198
有形固定資産合計	16,906	19,940
無形固定資産		
ソフトウェア	113,428	105,056
ソフトウェア仮勘定	19,845	25,034
その他	905	1,052
無形固定資産合計	134,179	131,143
投資その他の資産		
投資有価証券	11,950	16,803
敷金及び保証金	60,098	65,098
長期前払費用	1,972	2,327
その他	50	50
投資その他の資産合計	74,072	84,278
固定資産合計	225,158	235,363
資産合計	1,666,314	1,604,914

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,331	508,802
短期借入金	—	20,600
1年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
1年内償還予定の社債	33,000	43,000
未払金	54,959	56,519
未払費用	8,994	15,607
未払法人税等	3,833	5,175
引当金	30,112	28,436
その他	24,294	24,384
流動負債合計	798,125	736,125
固定負債		
社債	17,500	34,000
長期借入金	30,000	46,800
固定負債合計	47,500	80,800
負債合計	845,625	816,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	739,900
資本剰余金	598,300	593,300
利益剰余金	△517,748	△542,014
株主資本合計	825,451	791,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,762	△3,196
評価・換算差額等合計	△4,762	△3,196
純資産合計	820,688	787,988
負債純資産合計	1,666,314	1,604,914

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	3,466,301
売上原価	2,832,706
売上総利益	633,594
販売費及び一般管理費	591,998
営業利益	41,596
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,549
その他	326
営業外収益合計	1,876
営業外費用	
支払利息	1,058
社債利息	589
その他	31
営業外費用合計	1,679
経常利益	41,794
特別損失	
事業再編損	13,096
投資有価証券評価損	3,286
特別損失合計	16,383
税引前四半期純利益	25,410
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等合計	1,145
四半期純利益	24,265

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,410
減価償却費	18,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,101
受取利息及び受取配当金	△1,549
支払利息及び社債利息	1,647
事業再編損失	13,097
投資有価証券評価損益(△は益)	3,286
売上債権の増減額(△は増加)	△42,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,758
仕入債務の増減額(△は減少)	100,529
前受金の増減額(△は減少)	△1,646
前渡金の増減額(△は増加)	102
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,141
その他	△15,675
小計	112,849
利息及び配当金の受取額	1,549
利息の支払額	△1,635
事業再編による支出	△2,196
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△24,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,600
長期借入金の返済による支出	△16,800
社債の償還による支出	△26,500
株式の発行による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,264
現金及び現金同等物の期首残高	575,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,359

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,504,350	100.0
II 売上原価		2,027,524	81.0
売上総利益		476,825	19.0
III 販売費及び一般管理費		628,490	25.0
営業損失		151,664	6.0
IV 営業外収益		2,357	0.0
V 営業外費用		1,512	0.0
経常損失		150,820	6.0
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失		—	—
税引前中間純損失		150,820	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,144		
法人税等調整額	—	1,144	0.0
中間純損失		151,965	6.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△150,820
減価償却	17,217
貸倒引当金の増加額	25
賞与引当金の増加額	1,226
販売促進引当金の増加額	3,274
受取利息及び受取配当金	△1,737
支払利息	396
社債利息	936
売上債権の増加額	△190,635
たな卸資産の減少額	294
仕入債務の増加額	160,965
前受金の増加額	994
前渡金の増加額	△3,513
未払消費税の増加額	5,648
その他	△79,040
小計	△234,766
利息及び配当金の受取額	1,737
利息の支払額	△1,351
法人税等の支払額	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△912
無形固定資産の取得による支出	△20,277
投資有価証券の取得による支出	△5,000
敷金・保証金の差し入れによる支出	△646
その他	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△4,200
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,615
社債の償還による支出	△24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,685
IV 現金及び現金同等物の増加額	△151,533
V 現金及び現金同等物の期首残高	856,440
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	704,907